12月6日 CITPコミュニティ in 名古屋

中国のインターネット事情

株式会社 中電シーティーアイビジネスユニット ビジネスシステム部 久保 壮一郎

自己紹介

● 名前 :久保 壮一郎

● 所属 :株式会社中電シーティーアイ

中国歴 : 2009年から中国上海でオフショア開発 毎年中国を訪問(過去35回)

2016年、生鮮食品スーパーが話題に



http://www.sohu.com/a/157497094_649358

https://www.youtube.com/watch?v=b7H__AWKR_Y

ネット注文後、当日30分で配送



- スマホアプリからネット注文を受付
- 位置情報から近隣店舗を自動検索する
- 商品の在庫がリアルタイムに把握できる
- 電子マネーで決済(キャッシュレス)
- 店舗から3キロ圏内であれば配送費無料

食材だけでなく調理品もオーダーできる







サービス実現にIT技術をフル活用



中国では既に「超スマート社会」が実現?

ソフトウエアジャパン2018

Home プログラム ▼

CITPフォーラム

Home / ITフォーラムセッション / CITPフォーラム

超スマート社会を牽引する実践的 I T 人材が創る社会価値

【セッション概要】サイバー空間と実空間の融合により、新しい価値が創出され、豊かな暮らしがもたらされる超スマート社会を実現するSociety5.0の構想が進められている。IoT、ビッグデータ、ドローン、ロボット、AI等を活用した超スマート社会を実現するためには、それを担う実践的IT人材が必要となる。認定技術者(CITP)制度は、実践的な能力を情報処理学会が認証するもので、現在全国で7000名を超える人材が認証されている。本セションでは、超スマート社会を牽引する実践的なIT人材による価値創造と人材の創出について語る。

*本フォーラムの発表はCITP認定者の他に一般の方もご聴講いただけます。

ここ1~2年の中国の変化の早さに驚嘆



2016年8月

スマホとQRコードによる支払い手段(スマホ決済) が普及していた



2017年6月

- シェア自転車が大ブームとなり、街中がカラフルな自転車であふれていた
- シェアサービスが驚異的なスピードで広まっている姿を目の当たりにした

本日のテーマ



- なぜスマホ決済が普及したのか?
- なぜシェアサービスが一気に広まるのか?



● 巨大ネット企業のアリババとテンセントが、 ITを活用した新サービス(スマホ決済とシェアサービス)の普及を強力に後押ししている

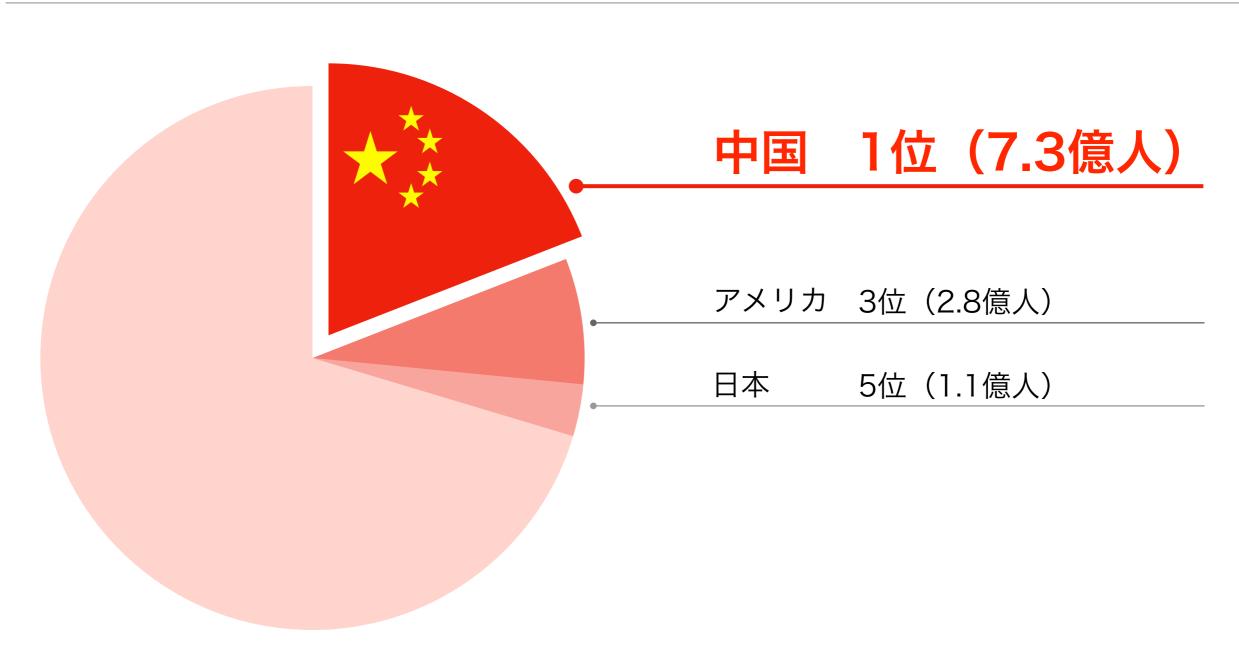
アジェンダ

- 1 中国インターネット基礎知識
- 2 スマホ決済の普及
- 3 シェアサービスの発展
- 4 無人店舗

アジェンダ

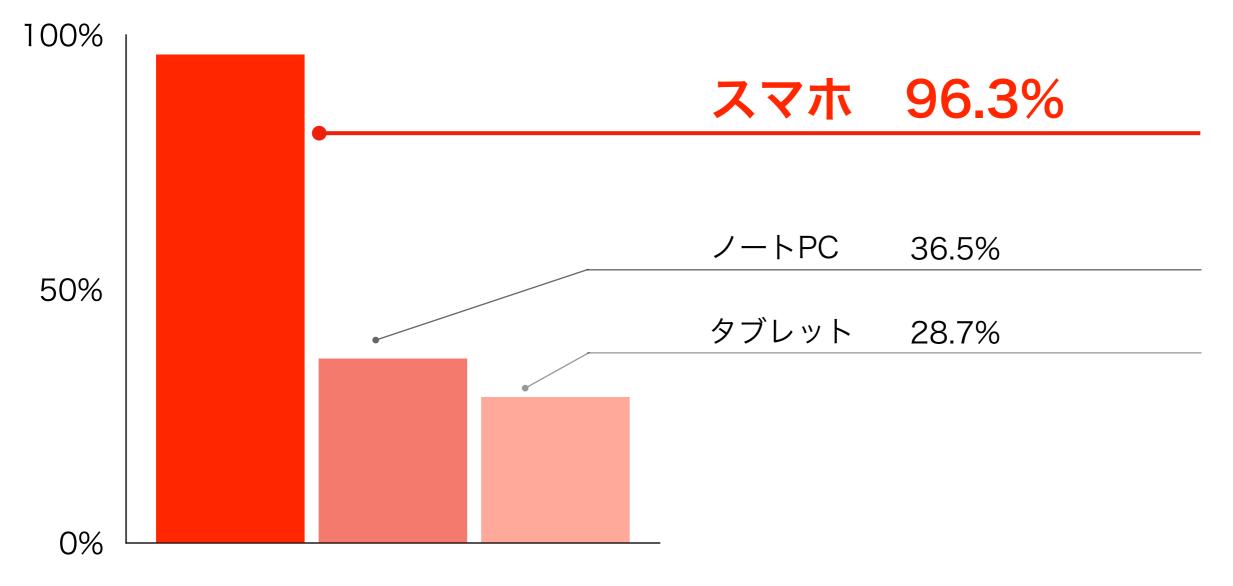
- 1 中国インターネット基礎知識
- 2 スマホ決済の普及
- 3 シェアサービスの発展
- 4 無人店舗

世界1位のインターネット人口※2017年6月30日時点



http://www.internetworldstats.com/ より筆者作成

スマホからの利用が圧倒的に多い※2017年6月30日時点



http://www.cnnic.cn/ より筆者作成

中国企業によるネット市場の独占

用途	ユーザ数(万)	利用規模	中国サービス	(参考) 海外サービス
メッセージアプリ	69,163	92.1%	微信	LINE
検索エンジン	60,943	81.1%	百度	Google
動画視聴	56,482	75.2%	土豆、优酷	Youtube
ECサイト	51,443	68.5%	淘宝、天猫、京东	Amazon
地図	46,998	62.6%	百度地图	Google Map
出前アプリ	29,534	39.3%	饿了么、美团外卖	-
配車アプリ	27,792	37.0%	滴滴出行	Uber

http://www.cnnic.cn/ より筆者作成

中国のインターネット規制

中国国内のインターネット利用者に対して、中国政府、中国共産党、政治家に不都合な情報へのアクセスを遮断している。

- 検索エンジン天安門やチベットなどの検索ワードをブロック
- 海外サービス
 Google、Facebook、LINE、twitter などへのアクセスをブロック中国政府が統制できない外資サービスが規制対象
- メッセージアプリ文章や画像投稿内容を検閲

巨大市場独占 → 世界レベルの企業へ

世界企業の時価総額トップ10 (2017年7月末時点)

順位	企業名	時価総額\$	国名
1	アップル	7754億ドル	アメリカ
2	アルファベット(グーグル)	6499億ドル	アメリカ
3	マイクロソフト	5612億ドル	アメリカ
4	フェイスブック	4915億ドル	アメリカ
5	アマゾン・ドット・コム	4745億ドル	アメリカ
6	パークシャー・ハサウェイ	4318億ドル	アメリカ
7	アリババ	3912億ドル	中国
8	テンセント	3815億ドル	中国
9	ジョンソン&ジョンソン	3573億ドル	アメリカ
10	エクソン・モービル	3391億ドル	アメリカ

http://www.180.co.jp/world_etf_adr/adr/ranking.htm

2大企業グループ アリババとテンセント



http://www.chinanews.com/it/2010/06-30/2372076.shtml

Alibaba Group 阿里巴里里河

- 電子商取引、ECサイトで圧倒的シェア
- 最近は金融部門に力を入れている
- ソフトバンクも出資、日本の知名度も高い



http://www.kaifu.com/articlecontent-53338-0.html

Tencent腾讯

- 微信(WeChat)はネットユーザーのほぼ全員 が利用するメッセージアプリ(中国版LINE)
- ネットゲームが売上の中心

スマホ決済分野で競争

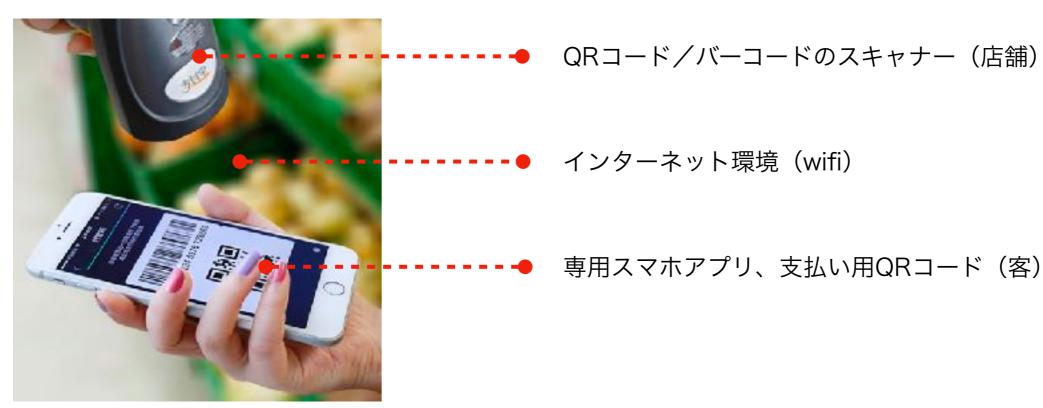
	アリババ	テンセント	
商品名	支付宝	微信支付	
サービスイン	2003年10月	2013年8月	
ユーザー規模	4億人	9億人	
決済額規模	54%	40%	
特徴	・比較的大きい額の決済や、金融商品の 購入が多い ・自社ECサイトの決済手段として開発さ れた	・少額の決済が多い ・後発ながらも、メッセージアプリにマ ッチする機能によりユーザーを増やす 例)ユーザー間のコミニュケーションとし て資金を送金する機能: お年玉機能	

アジェンダ

- 1 中国インターネット基礎知識
- 2 スマホ決済の普及
- 3 シェアサービスの発展
- 4 無人店舗

スマホ決済とは

- 中国で普及している店舗などオフラインで使用される電子決済
- 専用のスマホアプリを使用し、QRコード/バーコードを通じて代金を決済する
- アプリにて銀行口座と連携し、あらかじめ資金をチャージする



https://www.alipay.com/

中国の決済事情

- スマホ決済の登場前は、現金と銀聯カード(デビットカード)が主流
- クレジットカードは現在も普及していない 貧困層が多いため、クレジットカードの審査に通る国民はまだまだ多くない
- 現金は二セ札が横行し信頼性が低い最高紙幣が100元(約1600円)と低いため、高額の買い物は不便



銀聯カード

中国国内の銀行に口座を作ると自動で発行される。銀行口座直結で利用時に即時決済される。

スマホ決済の導入

- もともとはECサイト(ネットショッピング)の決済手段 クレジットカードや銀行口座引き落としに変わる手段として導入 ECサイトにおける安全な商取引をアリババが保証したことで大ヒットした
- 2011年にECサイト(オンライン)だけでなく、オフラインでの使用可能に
- スマホがあれば支払いできる手軽さで、一気に普及

QRコード決済により導入が進む



http://www.sohu.com/a/127510955_239527

- 店頭にQRコードを掲示するのみ
- 小規模飲食店や露天商、果物店、雑貨店など、 かつてはスマホ決済の導入が難しかった業態 でも導入が進む。
- 日々の帳簿も自動化できる

こんなところにもスマホ決済



ストリート・ミュージシャン

https://baijiahao.baidu.com/s?id=1565447402216831&wfr=spider&for=pc



物乞い

記事によると1日あたり、80~90元(約2000円)の 収入を得ているとのこと。

https://baijiahao.baidu.com/s?id=1565447402216831&wfr=spider&for=pc

決済プラットフォームとしての進化



余额宝 年利4%の投資サービス



- チャージした資金に対し、高金利が付く
- 収益は日割りで加算され、引き出しも自由
- 中国の全ての銀行の普通預金を上回る資金 が集まっている
- 8/14に一人あたり10万元(160万円)に制限された

芝麻信用 信用プラットフォーム

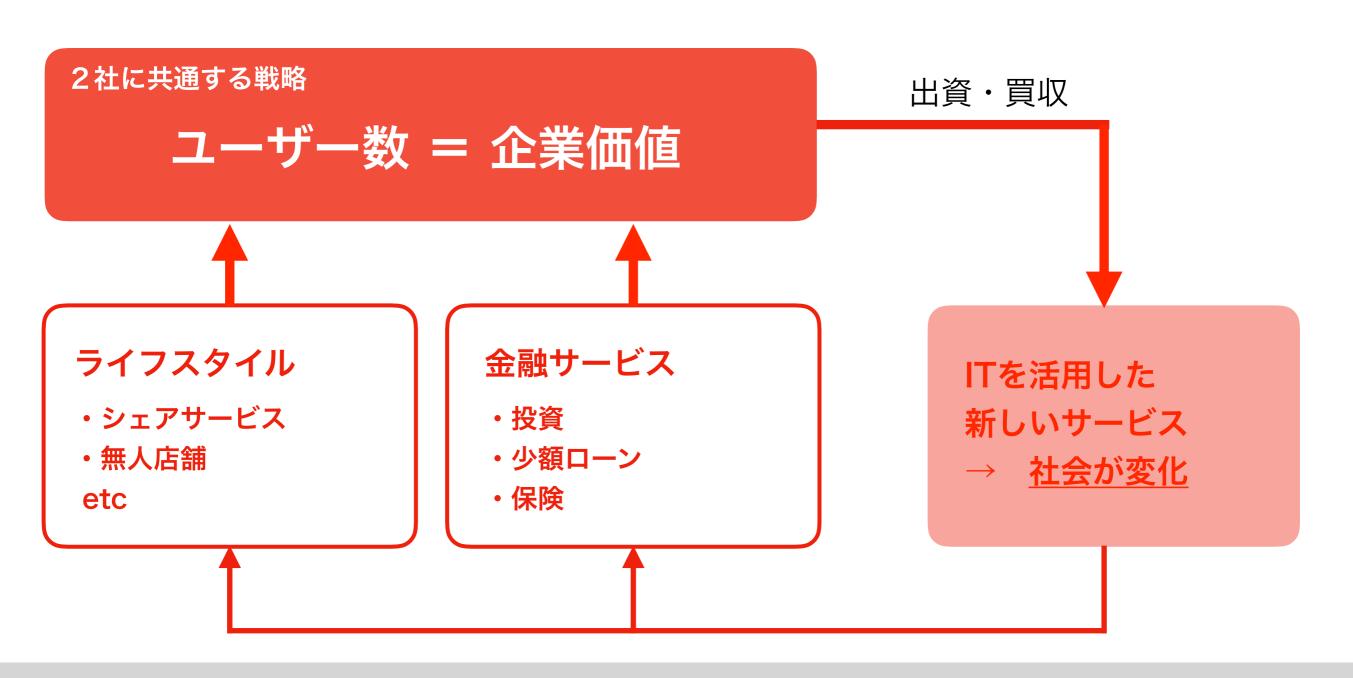


- 利用者の信用度を評価し、350~950点 でスコア化する
- 5つの要素からスコアを算出
 - プロフィールの公開度
 - 人脈、人間関係
 - 返済能力
 - 過去の支払い履歴
 - 過去の行動履歴、消費嗜好

高い信用 → さまざまな優遇

- 住居入居時の保証金が無料、または減額
- ホテル宿泊時のデポジットが不要
- 飲食チェーン店等で雨傘や携帯充電器のレンタルが無料
- シンガポールやルクセンブルクのビザ取得手続きが簡素化

2大企業の競争により中国社会が変化



アジェンダ

- 1 中国インターネット基礎知識
- 2 スマホ決済の普及
- 3 シェアサービスの発展
- 4 無人店舗

中国シェアサービスの概観

- シェアサービスとは、遊休資産の貸出を仲介するサービス
- 中国では、スマホ決済、信用プラットフォーム、膨大な投資資金を背景に、 シェアリングサービスが急成長している
- すでにあるサービスをIT技術を活用することで、より低価格に、より使いやすく、 また、より格好良くして再リリースしている。

かつてのレンタル自転車



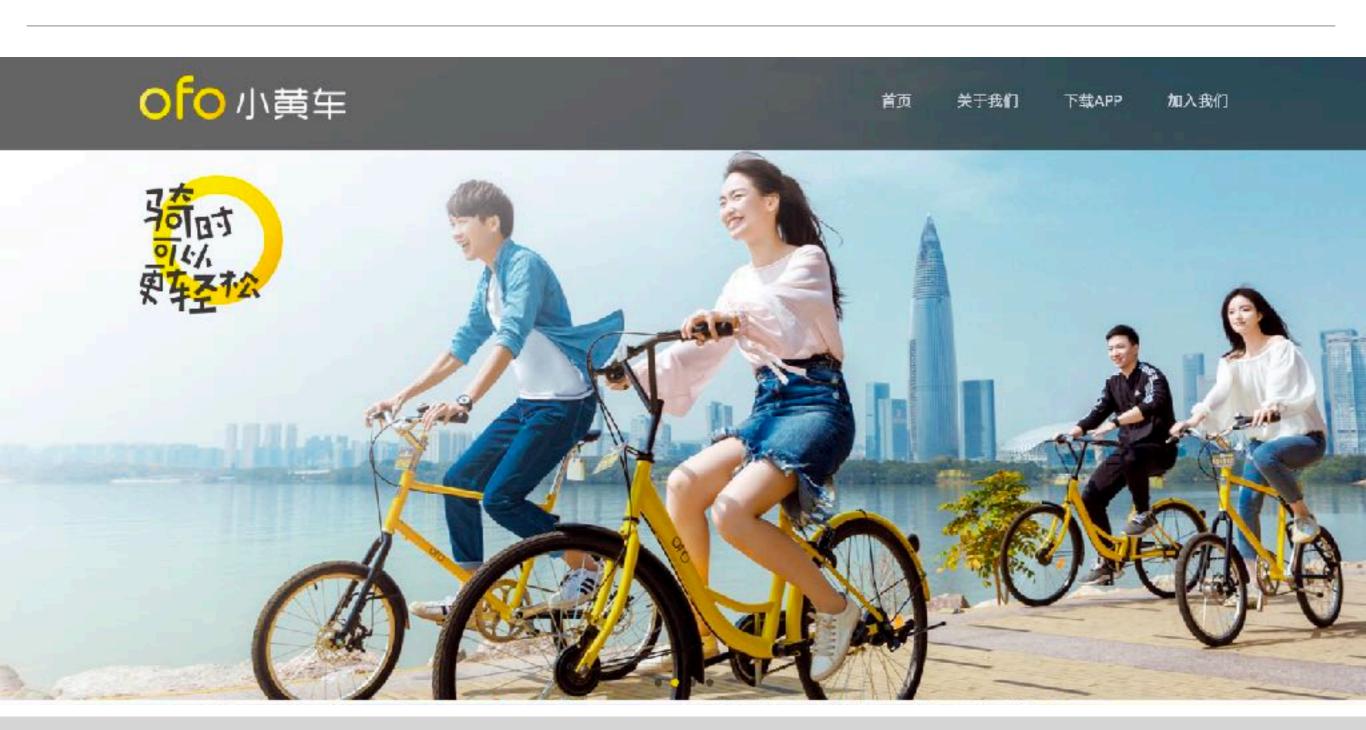
- 値段が高い
- 数が少ない
- スタンドの場所がわからない
- スタンドまで返却しなければいけない
- スタンドから目的地まで歩かなくては いけない

IT技術で課題を解決



- 大量生産、大量投入により低価格化
- GPSがついており、専用アプリで探す ことができる。
- アプリを通じて解錠
- 使用時間に応じて課金、スマホ決済で 支払い
- 使用後は乗り捨て可能

自転車は「格好いい」イメージ



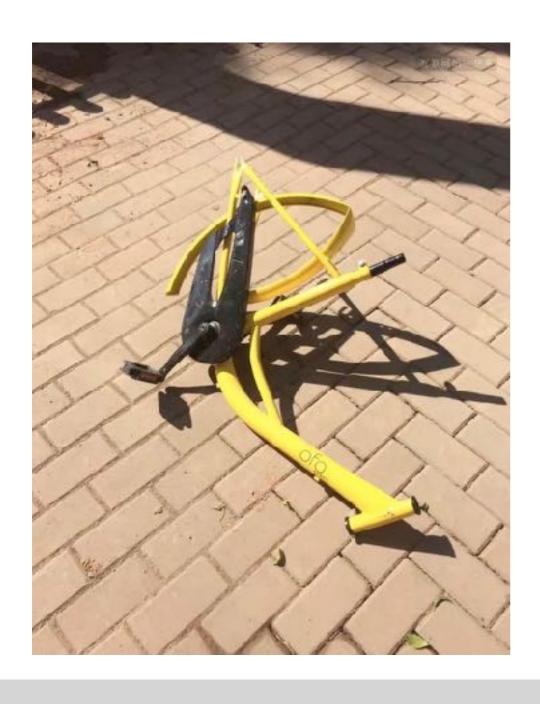
大ヒット → 参入相次ぎ過当競争に



多くの企業がシェア自転車に参入している



自転車が増えすぎ、社会問題に







後追いで規制やルールを整備



電子柵

放置自転車対策として、白線枠以外に自転車を駐車することができない仕組みが導入された

次々と生まれる新しいシェアサービス



BMW

瀋陽に1500台配置。 1km1.5元(約24円)。一日上限200元(約3200円)。



バスケットボール

30分あたり1.5元(約24円)。 健康ブームを背景に、既に4社が参入。

アジェンダ

- 1 中国インターネット基礎知識
- 2 スマホ決済の普及
- 3 シェアサービスの発展
- 4 無人店舗

無人店舗 新しい消費体験

- アリババは「新しい消費体験」という概念を提唱
- ユーザーに、今までとは異なる買い物体験を提供する

無人コンビニ

- Amazon Go が報道された半年後の2017年6月に開業
- 顔認識技術などを活用した無人コンビニのフランチャイズ事業



無人コンビニ 盗難防止にIT技術を駆使

アプリで解錠

顔認証による 自動監視(AI) RFIDタグによる 自動計算



未精算商品は 持ち出し不可



スマホ決済 (キャッシュレス)

無人レストラン

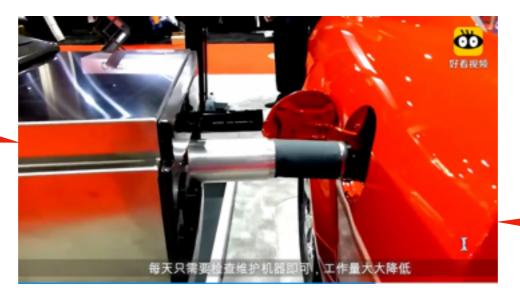


無人ガソリンスタンド





自動開閉 自動給油



スマホ決済による 支払い

新サービスを生み出す3つの原動力

- 政府のバックアップ
 - 有望な投資分野とみなされ、様々な補助金による優遇政策。 規制をかけるのではなく「まずやってみて」、問題があったら改善する。
- 2 失敗しても再チャレンジできる 投資ファンド、ベンチャーキャピタルからの資金調達 事業に失敗をしても、多額の借金を抱える可能性が低い
- 3 ITエンジニアの優遇

高い就職率と新卒の給与水準により、優秀な人材を確保

最後に

- ネットとリアルが融合した超スマート社会の実現イメージが、 中国の姿から伺い知ることができる。
- 2017年、中国発のサービスが続々と日本市場に進入している シェア自転車、配車サービス、スマホ決済など
- 中国勢の勢いに脅威を覚えつつも、彼らがどのようにして 硬直した日本市場で新たなサービスを浸透させていくのか、今後注目したい。